

# ISMAP-LIU導入後のISMAPの現状と課題

## Current status and issues of ISMAP after the introduction of ISMAP-LIU

本田正美<sup>†</sup>  
Masami Honda<sup>†</sup>

<sup>†</sup> 関東学院大学 経済経営研究所  
Research Institute for Economics and Business Administration, Kanto Gakuin University

### 要旨

日本政府では、セキュリティ要求を満たしているクラウドサービスを予め評価・登録する「政府情報システムのためのセキュリティ評価制度(ISMAP)」が運用されている。2021年に登録されたクラウドサービスが公表され、クラウドサービスリストの更新などが行われてきたなかで、2022年にはセキュリティリスクが低いサービスを扱う SaaS のための認定制度となる ISMAP-LIU(ISMAP for Low-Impact Use)の導入がされた。本研究は ISMAP-LIU 導入後の ISMAP の現状と課題を論じる。

## 1. 研究の背景と目的

日本政府において、セキュリティ要求を満たしているクラウドサービスを予め評価・登録する「政府情報システムのためのセキュリティ評価制度(ISMAP)」が運用されている。同制度では、2021年から登録されたクラウドサービスが公表され、登録されたクラウドサービスのリスト更新などが行われてきた。制度開始後の2022年11月には、セキュリティリスクが低いサービスを扱う SaaS のための認定制度となる ISMAP-LIU(ISMAP for Low-Impact Use)が追加導入された。

ISMAP の概要については、[1]で論じた。この[1]の時点では、10のクラウドサービスが登録されていた。さらに、制度開始後の現状と課題については、[2]で論じた。この[2]の時点では、20のクラウドサービスが登録されていた。

ISMAP は日本政府が求めるところのセキュリティ要求を満たすクラウドサービスを予め評価・登録する制度であり、特に評価の部分で登録をしようとする事業者に負担感があつた。そこで、セキュリティリスクが低いサービスを扱う SaaS を対象に、手続を一部簡略化した ISMAP-LIU が導入された。この導入直後の現状については、[3]において論じたところである。この[3]は、ISMAP-LIU の導入直後であったこともあり、ISMAP-LIU 導入の影響について論じるには時期尚早なところがあつた。そこで本研究は、ISMAP-LIU 導入から一定の時間が経過したことを鑑みて、ISMAP-LIU 導入後の ISMAP の現状と課題を論じるものである。

## 2. 研究の対象と方法

本研究は、ISMAP-LIU 導入後の ISMAP の現状に焦点を当てるものであり、研究の対象は ISMAP に登録されているクラウドサービスと ISMAP-LIU に登録されているクラウドサービスとなる。

ISMAP ポータルサイトには、「ISMAP クラウドサービスリスト」と「ISMAP-LIU クラウドサービスリスト」が掲載されている。それぞれのリストに登録されたクラウドサービスが記載されている。本研究では、このリストを確認することで、ISMAP の現況を明らかにする。

## 3. 結果

表1に、「ISMAP クラウドサービスリスト」に掲載されたクラウドサービスを年ごとに集計した結果を示した。

最初に登録されたクラウドサービスは登録日が2021年3月12日である。以降、2023年11月12日までに、58のクラウドサービスが登録された。この58という件数は、登録されたクラウドサービスに付される登録番号が連番で振られているため、それが明らかとなる。

図表1 ISMAP 登録クラウドサービスの現況

(件数)	21 年中登録	22 年中登録	23 年中登録
全サービス数	34	11	13
23 年 11 月時点継続サービス数	27	11	11

(出典：筆者作成)

2021 年中に登録されたクラウドサービスは 34 あった。そのうち 27 が 2023 年 11 月現在も登録を継続している。ISMAP に登録されても有効期限があり、それは評価の監査対象期間の末日の翌日から 1 年 4 ヶ月である。これは更新が可能であり、有効期限が切れる前に更新手続きを行なうことで登録を継続出来る。

2022 年中に登録されたクラウドサービスは全 11 あり、その全てが 2023 年 11 月現在も登録を継続しているが、2023 年中に登録されたクラウドサービスは全 13 あるものの、その一部は既に登録から外れており、11 月現在で継続しているのは 11 である。

続いて、「ISMAP-LIU クラウドサービスリスト」に登録されたサービスを確認する。

図表2 ISMAP-LIU 登録クラウドサービスの現況



(出典：「ISMAP-LIU クラウドサービスリスト」 [https://www.ismap.go.jp/csm?id=cloud\\_service\\_list\\_liu](https://www.ismap.go.jp/csm?id=cloud_service_list_liu) より引用)

ISMAP ポータルサイト上の「ISMAP-LIU クラウドサービスリスト」を確認すると、2023 年 11 月 13 日時点で、図表 2 のような表示となる。ここにあるように、この時点では、ISMAP-LIU に登録されているクラウドサービスは存在しない。2022 年 11 月から運用開始された ISMAP-LIU であるが、1 年を経過しても、登録されたクラウドサービスがないという状態のままである。

#### 4. 考察と結論

図表 1 に示した結果から、ISMAP 制度の開始直後にあたる 2021 年中に登録されたクラウドサービスが年別で見ると 34 と最多であったことが明らかとなった。その全てが有効期限を迎えているが、そのうちの約 8 割は更新手続きを行なっており、2023 年 11 月現在も登録を維持している。2022 年中に登録されたクラウドサービスは登録時期によって更新時期を迎えているかどうか差が見られるところであるが、2023 年 11 月時点で、その全てが登録を維持している。2023 年中に登録されているクラウドサービスはまだ有効期限を迎えていないものが大半であるが、既にその一部は登録から削除されている。

2021 年中に登録されたクラウドサービスの中には、有効期限内に登録取り下げを行ったものもある[3]。その一方で、少なくない数のクラウドサービスは登録を継続させており、その傾向は 2022 年に登録されたクラウドサービスにおいても維持されている。

そのような中での2022年のISMAP-LIUの導入ということになるが、制度導入から1年を経過しての2023年11月時点でも、登録されたクラウドサービスが存在していない。2020年6月にISMAPは制度の運用が開始され、その後の2021年3月から登録されたクラウドサービスがクラウドサービスリスト上で公開された。かような既存の制度がある中で、手続の負担を軽くしたISMAP-LIUが導入されたのであるが、この追加導入された制度については必ずしも利用が進んでいない現況が明らかとなったと言える。

なかには、ISMAPに登録されていたクラウドサービスのうち、有効期限が過ぎる際に、その更新を行わずにISMAP-LIUへの登録に切り換えることも想定されたところではあるが、実際にはそのような動きは2023年11月時点で確認出来ないということでもある。

また、2022年10月のISMAP-LIU導入後は、クラウドサービス事業者はISMAPとISMAP-LIUいずれかを選択して登録手続きを行なうことが可能であったことになるが、実際にはISMAPに登録されたクラウドサービスは2022年中と2023年中でほぼその数は変わらず、一方でISMAP-LIUは登録がない状態である。セキュリティリスクが低いサービスを扱うSaaSのための認定制度としてISMAP-LIUを導入したものの、事業者にはそれが選択されなかったということになる。既に、政府の要求するセキュリティ水準を満たすクラウドサービスを評価・登録する制度としてISMAPがあるなかで、「セキュリティリスクが低いサービス」であることを自ら表明することが避けられた可能性が指摘出来るものと考えられる。

ISMAPへの登録は、2021年中が最大の数であったが、以降の2022年中と2023年中は同じような数で推移している。このことから、2022年にあったISMAP-LIUの導入はISMAPには大きな影響を及ぼさなかったと結論付けられる。ISMAPへの登録および更新が継続的になされていることから、ISMAPのものには直ちに問題となるような課題はないと言えるだろう。一方で、事業者の利便性を考慮して新たに導入したISMAP-LIUの利用は進んでおらず、この点ではISMAP-LIUには利用が進まないという課題があると結論付けられる。

## 5. 今後の研究課題

本研究には研究上の課題が残されている。それは、ISMAPに登録されたクラウドサービスについて、その実相については何らの検証も行っていない点である。

この点にかかわり、例えば[4]においてISMAPに登録されたクラウドサービスの準拠法と裁判管轄を検証した。実際にISMAPに登録されたクラウドサービスについて、その登録の内容を確認することにより、ISMAPの現状や課題、あるいはISMAP-LIUが利用されない理由などが明らかとなる可能性もあるだろう。

政府機関がクラウドサービス調達を行う際に、ISMAPおよびISMAP-LIUに登録されたクラウドサービスを選ぶことが求められている。これは自治体においても推奨されることであり、さらには公開されるリスト等を民間の事業者なども参照することが想定されている。2023年11月時点でISMAPに登録されているクラウドサービスは49あり、ISMAPの現状と課題ということでは、それらのクラウドサービスが政府調達や自治体の調達において選択されているのか否かの事例調査を行うことも必要とされる。この事例調査の未実施も本研究に残された研究課題である。

### 参考文献

- [1] 本田正美 “政府情報システムのためのセキュリティ評価制度の現状と課題”、FIT2021(第20回情報科学技術フォーラム)予稿集、第4分冊、pp.349-350、2021
- [2] 本田正美 “ISMAPに登録されたクラウドサービスの現況”、研究報告電子化知的財産・社会基盤(EIP)、2021-EIP-94(27)、pp.1-6、2021
- [3] 本田正美 “ISMAPの現状とISMAP-LIUの導入”、研究報告電子化知的財産・社会基盤(EIP)、2022-EIP-97(2)、pp.1-5、2022
- [4] 本田正美 “ISMAPに登録されたクラウドサービスの利用にかかわる準拠法と裁判管轄”、情報処理学会第85回全国大会講演論文集、2023